

# 第8章 大学院地域社会研究科

## 資料1 地域社会研究科の概要<sup>1</sup>

### 地域社会研究科の特色 Characteristics of the Graduate School of Regional Studies



- 地域に新たな産業を育成し、また、既存の産業を一層活力のあるものにするに貢献できる能力のある人材
- 地域の文化資源を住民生活の質的向上に結合させる総合的かつ高度な文化・生活・行政理論能力のある人材
- 生活・文化・産業に関する高度で総合的な研究能力を持ち、行政施策として立案実現していく政策能力のある人材

- Education of personnel with the ability to contribute to the development of new industries and infusion of vitality into existing industries in the region
- Education of people with general, high-level proficiency in culture, life-style, and government who can link regional cultural resources to improvements in the lives of residents
- Education of policymakers with advanced overall skills to research aspects of regional life-style, culture and industry and incorporate those into the formulation of governmental policy



### 教育課程の特徴 Characteristics of the curriculum

- ・ 3年間で学位（博士）が取得できるプログラム
- ・ 「地域政策形成論」「選択科目」「演習」「特別研究」の授業科目による授業、並びに「研究指導」からなる「地域政策立案能力志向型」の教育課程
- ・ 「演習」「特別研究」「研究指導」は、様々な領域の複数教員による指導体制
- ・ 大学の教員のほかに、公的研究機関などから広く人材を求めた幅広い指導体制
- ・ 社会人再教育に便宜を図るため、大学院設置基準第14条による教育方法の特例を適用し、社会人学生の実情に応じた夜間、休日等の教育研究指導体制
  - ・ Program enables students to obtain doctorate in only three years
  - ・ Curriculum consists of basic, special lecture courses, and seminars as well as guided research aimed at creating regional policy proposal models
  - ・ Seminars, special lectures and guided research conducted with an interdisciplinary approach by multiple instructors from different fields
  - ・ In addition to university instructors, courses conducted by a wide range of experts and professionals drawn from public research institutions, etc.
  - ・ To enable adult community members to deepen their education; depending on the student's situation, exceptions under Clause 14 of Graduate School Standards are applied to offer instruction and research guidance on nights and weekends

1 [出所] 『2019 弘前大学大学院地域社会研究科案内』



## 講座の構成と研究内容

### 地域産業研究講座 Regional Industrial Studies

#### 地域の産業開発に寄与する実践的研究を行う

自立的で持続的な地域社会の基盤をなす地域産業に関する分野を対象とする。  
地域固有の環境や産業が直面する課題の下で、今後とるべき行動や社会との連携について、比較や歴史の観点を交えて総合的に研究する。  
さらに、地域性豊かな商品の高付加価値化や地域文化の産業化の可能性を模索して、個性ある産業を育成するための研究を行う。  
また、現在の地域産業における緊急の課題である地域独自の商品開発とそれに基づくいわゆるベンチャー企業の育成などを念頭において、地域の状況に適合した産業創世を検討し、地域の産する産業素材の開発研究を行う。

佐々木 純一郎  
戸塚 学  
黄 孝 春  
内 山 大 史  
森 樹 男  
李 永 俊  
飯 島 裕 胤  
石 川 善 朗  
長 南 幸 安  
大 倉 邦 夫

### 地域文化研究講座 Regional Cultural Studies

#### 地域固有の文化を再発見して、 地域社会の活性化に活用する施策を探る

生活風土に定着している豊かで厳しい自然との交流の状況や地域における社会・文化・言語の根強い伝統と近代化の相克の動態を把握して、21世紀における多自然共生型地域社会を目指す研究を行う。  
また、個性あふれる北東北文化の基底をなす、縄文時代以来の地域文化形成の様相を把握する研究も行っている。

杉 山 祐 子  
佐 藤 和 之  
平 井 太 郎  
小 岩 直 人  
大 高 明 史  
関 根 達 人  
今 田 匡 彦  
山 田 巖 子  
田 中 重 好

### 地域政策研究講座 Regional Political Studies

#### 21世紀の地域社会に必須な、 地域の政策課題を解決する研究を総合的な立場で行う

北東北、南北海道地域における広域行政圏の在り方や、地域環境に関する政策的課題をめぐって、上記の産業や文化の研究と連携し、地域の特殊性を踏まえた研究を進める。  
また、個人的な生活に深く関連する生涯学習や自然環境に関する政策的課題に取り組む。  
あるいは、地域での社会特性である進行度の早い高齢化現象のなかで重要視されてきている保健・医療政策に対しての具体的な対策を行う。

北 原 啓 司  
金 目 哲 郎  
長 谷 谷 亜 希 子  
小 瑶 史 朗  
増 田 貴 人  
土 井 良 浩  
高 瀬 雅 弘

## 地域社会研究科の修了要件・学位

### 博士論文提出資格

所定の単位（16単位以上）を修得し、かつ、レフェリー付きの学会誌等に本人筆頭の論文を1編以上提出した者に、博士論文を提出する資格を認める。

### 修了要件

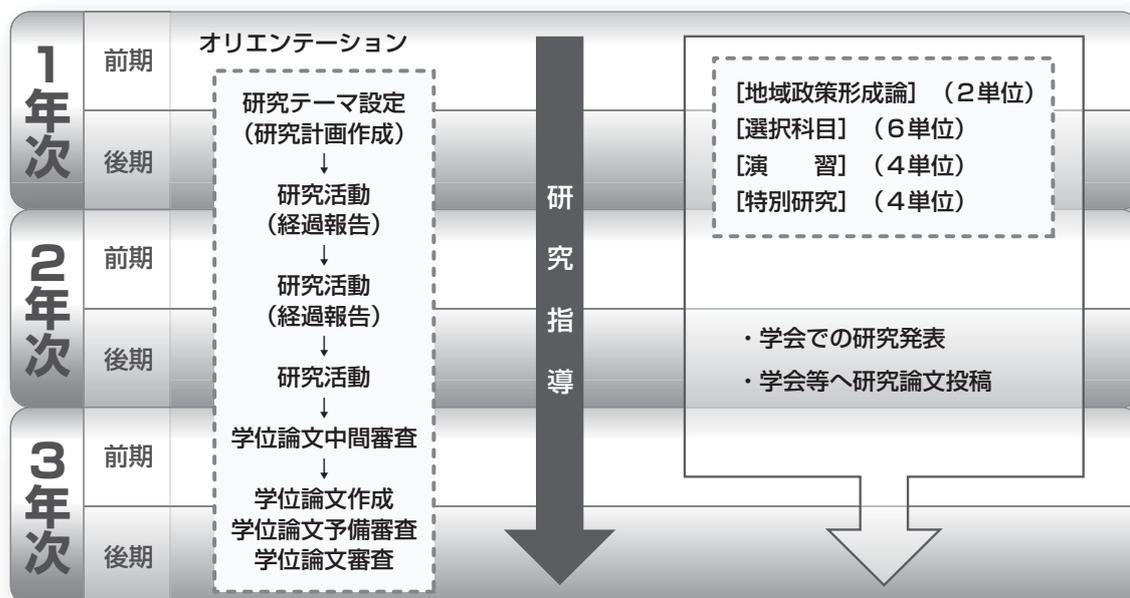
3年以上在学し、所定の単位（16単位以上）を修得し、必要な研究指導を受けた上、学位論文の審査及び最終試験に合格することとする。

ただし、優れた業績を上げた者については、研究科に1年以上在学すれば足りるものとする。

### 学位

本研究科を修了した者には、博士の学位を授与する。学位に付記する専攻分野の名称は、「学術」とする。

学生が所定の期間内に学位が取得できるように、下図のような履修方法が行われます。



## 資料2 2018年度担当教員<sup>1</sup>

講座	教員名	研究内容	担当授業科目
地域産業研究	佐々木 純一郎	地域経営を研究課題とし、地域ブランドや社会的企業などを研究対象とする。なお、研究方法はケース・スタディを用いる。	研究方法論 (地域社会研究【選択必修】) 地域ブランドと地域産業 地域マネジメント論
	黄 孝春	アジアの経済発展、新自由主義下のりんご産業の行方と対策。	地域企業と貿易
	森 樹男	多極化時代における日系多国籍企業の地域統括マネジメント、北欧の地域活性化モデルと青森県、同人マンガの電子書籍化と海外展開。	地域ビジネス論
	李 永俊	地方からの若者の流出や東日本大震災の被災地からの人口流出に関心を持ち、人口減少社会の中で持続可能な地域づくりをテーマに研究を進めています。	地域雇用政策研究
	飯島 裕胤	企業買収を中心に、その成否、経営者や関係者の利害や行動、買収価格などの側面から、理論的に研究している。	企業の経済学
	大倉 邦夫	企業の社会的責任、ソーシャル・ビジネスに焦点を当てており、特に複数の組織が協働しながら、ソーシャル・ビジネスを展開していくプロセスについて検討している。	ソーシャル・ビジネス論
	戸塚 学	地域住民の健康維持増進の方策について、健康教育および運動学的視点から研究を行っている。	地域健康教育論
	石川 善朗 ※2021年3月まで担当	商品開発におけるプロセス指導及び開発、2Dや3DCGの表現技術、地域の工芸品に関する技術指導及び開発。	地域製品開発
	小山 智史 ※平成31年3月まで担当	障害者や高齢者などの情報弱者を支援する ICT 技術の開発。視覚障害、聴覚障害、肢体不自由、発話障害、学習障害等のコミュニケーション支援技術、健康支援技術、非インタラクティブなコミュニケーション支援技術など。	福祉情報技術
	長南 幸安	地域活性化のための地域産業への技術協力と分析、再生可能エネルギーとしてのバイオエタノールの産業化への取り組み。	地域科学技術論
内山 大史	科学技術を核とした地域産業活性化をメインテーマとし、無形有形資産(知的財産、人材等)、政策等要因について分析を行う。	地域産業振興論	
地域文化研究	平井 太郎	人口減少社会・地域の持続可能性をめぐる合意形成、建造環境(特に集合住宅、公共施設等)の共同管理をめぐる合意形成、社会学方法論(アクション・リサーチ等)。	調査方法論 (地域社会研究【選択必修】) 地域社会動態論
	須藤 弘敏 ※平成31年3月まで担当	地域の文化と文化財について、行政ではなく市民にとって必要な文化の形成と利活用について具体的に考えている。	地域文化と文化政策・文化財
	杉山 祐子	近代化に伴う地域の生活の変化を、在来知や地域の技術革新の過程、資源をめぐる社会関係の再編などの視点から検討している。	地域社会生態論

1 [出所] 『平成31年度弘前大学院地域社会研究科 学生募集要項』

地域文化研究	佐藤 和之	地域社会構成員の複雑化から生じる、地域あるいは日本のことばの変容と、そのことばの使い手である住民の言語行動および言語意識についての調査・研究。	地域言語行動論
	関根 達人	専門は日本考古学ならびに物質文化研究。多様な資史料を駆使して縄文時代や中世・近世の歴史・文化を研究しています。	埋蔵文化財の保護と活用
	山田 巖子	北東北を主なフィールドとして「民俗」の新しい文脈化の過程を研究しています。	民俗文化と地域社会
	大高 明史	分類学および生態学的手法で生物群集の構成や環境との関わりを調べ、生物群集が成立する背景を探っている。	生物多様性論
	今田 匡彦	サウンドスケープ論及び記号論を基盤に、特定地域の音環境と音楽の関係を、芸術論、身体論、音楽教育を踏まえつつ、検討していく。	地域サウンドスケープ論
	小岩 直人	約 10 万年周期の氷期-間氷期サイクルの気候変化に伴う地形の応答、および地形形成過程に関する研究。	地表環境動態論
地域政策研究	土井 良浩	近代における都市・地域社会-空間の変容、多様な主体による地域課題の解決を促すプラットフォームの運営・構築手法。	地域政策形成論【必修】
	長谷河 亜希子	独占禁止法全般、および、フランチャイズ・システムの法規制について（日本の判例分析、米国における規制の現状）。	経済法・政策論
	金目 哲郎	国の地方自治体に対する財源保障について、経済政策体系、財政民主主義、地域住民の生活保障の視点から現状と課題を検討する。	地方財政論
	北原 啓司	地方都市におけるコンパクトシティ実現のための方策および地域活性化戦略。	地域計画実践論
	増田 貴人	保育・教育における「気になる子ども（障害、異文化、病虚弱、家族関係等）」の背景や支援について、発達相談や地域子育て支援も含めながら、臨床発達心理学的にアプローチする。	発達支援・臨床保育論
	小瑤 史朗	社会科（地理歴史科・公民科含む）における「国際理解」に関する研究、日韓の歴史的相互理解に関する研究、青森県をフィールドにした地域教材の開発。	地域教育実践論
	高瀬 雅弘	地域社会の変容と個人のライフコースの関係を社会的な視点から読み解くことを課題とし、青年期の構造化や学校から職業への移行の制度化過程に関する研究を行っている。	地域社会と家族・ライフコース

## 資料3 弘前大学大学院地域社会研究科 入学状況表

【専攻 地域社会専攻】

年度	区分	人数	倍率	入学者区分		講座内訳	
	21年度	募集人員	6	—	社会人	5	地域産業研究講座
志願者数		7	1.2				
受験者数		7	1.2	留学生	1	地域文化研究講座	0
合格者数		7	1.2				
辞退者数		0	—	修士課程(教育学研究科)からの進学	1	地域政策研究講座	4
入学者数		7	1.2				
22年度		区分	人数	倍率	入学者区分		講座内訳
	募集人員	6	—	社会人	5	地域産業研究講座	1
	志願者数	6	1				
	受験者数	6	1	留学生	1	地域文化研究講座	1
	合格者数	6	1				
	辞退者数	1	—	修士課程(教育学研究科)からの進学	0	地域政策研究講座	4
	入学者数	5	0.8				
23年度	区分	人数	倍率	入学者区分		講座内訳	
	募集人員	6	—	社会人	7	地域産業研究講座	1
	志願者数	8	1.3				
	受験者数	8	1.3	留学生	0	地域文化研究講座	3
	合格者数	8	1.3				
	辞退者数	0	—	修士課程(教育学研究科)からの進学	1	地域政策研究講座	4
	入学者数	8	1.3				
24年度	区分	人数	倍率	入学者区分		講座内訳	
	募集人員	6	—	社会人	5	地域産業研究講座	2
	志願者数	6	1				
	受験者数	6	1	留学生	0	地域文化研究講座	1
	合格者数	6	1				
	辞退者数	0	—	修士課程(教育学研究科)からの進学	1	地域政策研究講座	3
	入学者数	6	1				
25年度	区分	人数	倍率	入学者区分		講座内訳	
	募集人員	6	—	社会人	6	地域産業研究講座	1
	志願者数	8	1.3				
	受験者数	8	1.3	留学生	1	地域文化研究講座	3
	合格者数	8	1.3				
	辞退者数	0	—	修士課程(教育学研究科)からの進学	1	地域政策研究講座	4
	入学者数	8	1.3				

26年度	区分	人数	倍率	入学者区分		講座内訳	
	募集人員	6	—	社会人	3	地域産業研究講座	1
	志願者数	7	1.2				
	受験者数	7	1.2	留学生	2	地域文化研究講座	4
	合格者数	7	1.2				
	辞退者数	0	—	修士課程(教育学研究科)からの進学	2	地域政策研究講座	2
	入学者数	7	1.2				
27年度	区分	人数	倍率	入学者区分		講座内訳	
	募集人員	6	—	社会人	7	地域産業研究講座	2
	志願者数	12	2				
	受験者数	12	2	留学生	1	地域文化研究講座	4
	合格者数	10	1.7				
	辞退者数	0	—	修士課程(教育学研究科)からの進学	2	地域政策研究講座	4
	入学者数	10	1.7				
28年度	区分	人数	倍率	入学者区分		講座内訳	
	募集人員	6	—	社会人	6	地域産業研究講座	2
	志願者数	9	1.5				
	受験者数	9	1.5	留学生	0	地域文化研究講座	3
	合格者数	7	1.2				
	辞退者数	0	—	修士課程(教育学研究科)からの進学	1	地域政策研究講座	2
	入学者数	7	1.2				
29年度	区分	人数	倍率	入学者区分		講座内訳	
	募集人員	6	—	社会人	8	地域産業研究講座	4
	志願者数	11	1.8				
	受験者数	11	1.8	留学生	0	地域文化研究講座	3
	合格者数	9	1.5				
	辞退者数	0	—	修士課程(教育学研究科)からの進学	1	地域政策研究講座	2
	入学者数	9	1.5				
30年度	区分	人数	倍率	入学者区分		講座内訳	
	募集人員	6	—	社会人	5	地域産業研究講座	1
	志願者数	8	1.3				
	受験者数	8	1.3	留学生	1	地域文化研究講座	3
	合格者数	7	1.2				
	辞退者数	0	—	修士課程(教育学研究科)からの進学	1	地域政策研究講座	3
	入学者数	7	1.2				

## 資料4 留学生について

年 度	入学者	左記のうち 留学生
平成21年度	7	1
平成22年度	5	1
平成23年度	8	0
平成24年度	6	0
平成25年度	8	1
平成26年度	7	2
平成27年度	10	1
平成28年度	7	0
平成29年度	9	0
平成30年度	7	1
計	74	7

## 資料5 地域社会研究科 入学・修了の状況

年 度	入学者	修了者数 (課程博士)	単位取得 退学者数	途中 退学者数	H30.4現在在 学者数	うち長期履修 学生数	うち休学者数
平成21年度	7	2	5				
平成22年度	5	1	3	1			
平成23年度	8	3	4	1			
平成24年度	6	3	1		2	1	2
平成25年度	8	2	1		5	5	1
平成26年度	7	1	1	2	3	1	
平成27年度	10			1	9	8	1
平成28年度	7			1	6	4	
平成29年度	9				9	4	
平成30年度	7				7	1	
計	74	12	15	6	41		

【参考】単位取得退学者のうち、論文博士の学位を取得した者

年 度	論文博士 学位取得者	備 考 (左記の者について)
平成21年度		
平成22年度	1	H16年度入学, 平成21年度単位取得退学
平成23年度		
平成24年度	1	H19年度入学, 平成21年度単位取得退学
平成25年度		
平成26年度	1	H20年度入学, 平成25年度単位取得退学
平成27年度	1	H21年度入学, 平成26年度単位取得退学
平成28年度		
平成29年度		
平成30年度		
計	4	

## 資料6 学位論文一覧

所属講座	氏名	授与日	種別	題目
地域政策	石崎 智子	2005.3.23	課程	「ナーシング・リスクマネジメント」の現状分析を通じた「看護倫理」の役割に関する研究－精神科看護の現場に焦点を当てて－
地域産業	工藤 せい子	2005.3.23	課程	看護者の倫理的感受性育成に関する研究
地域文化	竹内 健悟	2005.3.23	課程	農業地域における自然環境管理の研究～岩木川下流部のオオセッカ繁殖地を事例として～
地域政策	張 長安	2005.9.30	課程	少子高齢化社会のホスピスに関する研究－中国ホスピスへの伝統文化の導入を焦点に－
地域産業	小笠原 康雄	2006.3.23	課程	青森県の転作水田におけるアピオスの展開に関する研究
地域政策	櫛引 素夫	2006.3.23	課程	地域振興策としての整備新幹線構想が持つ問題点と可能性－東北新幹線・盛岡以北を中心に－
地域政策	程 栄華	2006.9.29	課程	高齢社会移行期における中国の高齢者教育の現状と課題－都市部老年大学を中心に－
地域文化	市毛 幹幸	2007.3.23	課程	日本近世国家と蝦夷地アイヌ社会の関係秩序－十七世紀後半から十九世紀半ばまでの紛争と危機を中心に－
地域文化	土谷 紘子	2007.3.23	課程	近世・近代における鉱山と周辺地域に関する研究
地域文化	沈 美雪	2007.9.28	課程	俳句の地域性と国際化－台湾俳壇を中心に－
地域政策	一條 敦子	2008.3.21	課程	社会教育における「婦人教育」の衰退とその要因－男女共同参画及び生涯学習等との関係を中心に－
地域政策	葛西 敦子	2009.3.24	課程	養護教諭の慢性疾患の子どもへの支援に関する研究－因果的構造モデルの構築－
地域産業	石原 慎士	2009.9.30	課程	地方社会における一次産品を中心とした地域ブランドの形成手法に関する研究－地場産業の活性化を視野に入れた地域ブランドの価値と形成手法の考察を中心に－
地域産業	清 剛治	2009.9.30	課程	Education System Innovation for Regional Economy and Social Development: Revitalization of Lowell, Massachusetts (地域経済・社会開発への人材育成システム: ローウエルの復活)
地域文化	北宮 千秋	2009.9.30	課程	要支援親子への支援の「つなぎめをつなぐ」保健師の活動に関する研究－3歳児健診から就学まで－
地域産業	高橋 匡	2010.3.24	課程	リンゴ搾汁残渣の新規用途開発に関する研究
地域政策	緒方 英樹	2011.3.23	課程	土木リテラシー促進に寄与する広報媒体活用に関する研究－「土木の絵本」と「土木偉人アニメーション映像」による展開～
地域政策	毛内 嘉威	2011.3.23	課程	道徳性を育むための「形成」過程の創造と道徳の時間の位置づけに関する研究
地域政策	工藤 規会	2012.3.23	課程	医療通訳の現状と課題に関する研究－地方都市における医療通訳の必要性和認定制度の整備に関する提言－
地域政策	玉熊 和子	2012.3.23	課程	高等学校における「親性準備教育」の在り方に関する研究－キャリア教育としての「親性準備教育」実施モデルの提案－
地域政策	福岡 裕美子	2012.3.23	課程	高齢者の健康寿命の延長に関する研究－地域で暮らす高齢者が主体となった介護予防運動を推進する方策の提案－
地域政策	猿渡 智衛	2012.3.23	課程	文部科学省による放課後子ども教室事業のあり方に関する研究－「子どもの社会教育の中核」としての視点から－
地域産業	南 勉	2013.3.22	課程	近代の青森県における企業家ネットワークの研究－企業家ネットワークを構成する企業と企業家への視覚化、数値化の視点から－
地域政策	徐 小淑	2013.9.30	課程	現代中国の社会系教科における経済教育に関する研究－社会主義市場経済下での経済認識と経済的価値観の統一の育成－
地域文化	石山 晃子	2014.3.20	課程	近世北奥地域における造船界の歴史的動向
地域政策	橋田 誠	2014.3.20	課程	特別市制運動の基層と今日的意義－横浜市の神奈川県からの分離独立史の検証を通して－
地域政策	西 敏郎	2014.3.20	課程	明治前期における学制改革の要因研究
地域文化	高橋(葛西) 未央	2015.3.24	課程	東北日本内帯北部の海跡湖における完新世の地形変化と湖水環境変遷
地域政策	鎌水 浩	2015.3.24	課程	知識の習得に重点を置いた道徳教育の研究－人間行動の自動性に基づく授業開発－
地域産業	藤田 武美	2015.3.24	課程	都道府県別の二酸化炭素森林吸収量・排出量及び産業廃棄物移動量推計等から考察した環境に対する地方の貢献
地域文化	下田 雄次	2016.3.23	課程	「民俗芸能」の「現在」－生活の中の実践と客体化－
地域政策	吉崎 聡子	2016.3.23	課程	自律的動機づけに関する有機的統合理論と基本的心理的欲求理論の統合的検証
地域政策	秋田 真	2016.9.30	課程	小学校社会科における価値判断の授業開発－包括主義を基軸とした価値類型の有効性－
地域政策	村上 早紀子	2017.3.23	課程	地域モビリティを育てる「Co交通」の形成に関する研究
地域産業	早川 和江	2017.3.23	課程	青森県産食材の介護食への利用に関する研究
地域政策	大山 祐太	2017.3.23	課程	知的障害者スポーツにおけるマネジメントモデル構築に関する研究－若年層ボランティアの活動継続性向上を企図して－
地域文化	熊谷 大輔	2018.9.28	課程	福祉をめぐるニーズと人材供給の構造的なミスマッチを越えて
(産業)	野崎 道哉	2008.3.21	論文	『岩手県経済の定性的・定量的研究: 地方自治体の地域産業政策の展開』
地域政策	田中 泰恵	2011.3.23	論文	「介護実習」をめぐる学校と施設の協働関係の構築に関する研究－福祉系高等学校における「介護実習」への提言－
地域文化	小田桐(白石)睦弥	2013.3.22	論文	近世日本の領主権力と民衆－弘前藩領の災害対応を中心に－
地域政策	工藤 裕介	2015.3.24	論文	街なかまちづくり活動におけるプロセス支援の方法論に関する研究
地域産業	小山内 筆子	2016.3.23	論文	成人吃音における合成音声を用いた在宅吃音訓練法に関する研究

## 資料7 東日本大震災

地域社会研究科における八戸調査に関する調査組織は調査過程を歩む中で徐々に形成された。最終的には、大学院地域社会研究科の新設試行科目「調査方法論」の実践としての位置づけを行って、専任教員の丹野、佐々木と檜楨、弘前大学特別研究員の白石睦弥、院生の野澤敬之、大山祐太の六名の研究チームとなった。成果の具体的内容は『地域社会研究第五号』(二〇一二年三月刊「特集2東日本大震災八戸市被災3地区の調査結果」)に掲載している。この報告には、被災直後から四月四日までの湊地区避難所活動の時系列的整理を含めている。

### 八戸調査の構成

	調査	期 日	調査主題
住民調査	第1回予備調査 (地共研調査)	4月14日(木)、15日(金)	避難所調査の可能性探索のための被災状況を調査する
	第2回予備調査	7月6日(水)、7日(木)	調査手法の有効性を探索するために現地に入る
	本調査	8月26日(金)、27日(土)	住民リーダーの避難所運営の実態を調査する
行政調査	担当部署調査	9月29日(木)	震災発災から終息までの行政対応を調べる
	市長インタビュー	10月19日(水)	震災時におけるトップリーダーの実態を調べる

(注) 住民調査の第1回予備調査は地域共同研究センター調査。それ以外は地域社会研究科のチームが実施した。

### 三、震災研究連絡会

もう一つの弘前大学震災研究連絡会は六月に準備会を行い、七月から月1回のペースで実施している。当初は大学院研究科演習室で行い、3回目からはコラボ弘大一階のコミュニティスペースを会場とした。ここでの情報交換への参加学部研究科等は理工学研究科、教育学部、人文学部、医学研究科(救急救命センター)、農学生命科学部、地域社会研究科、弘前市医師会であり、岩手県在住大学院生、青森市在住大学院生OB等が集い情報提供等を行っている。その模様はテレビニュースや新聞報道等もなされた。発足に当たっては地域社会研究科OBの櫛引素夫の力に負うところ大きく、進めるに当たっては特別研究員の白石睦弥、理工学研究科教員の片岡俊一、地域共同研究センターCDの上平好弘の協力によるものだった。どの連絡会にも参加されて連絡会を支えられたのは元八戸高専校長で弘前大学常勤監事の井口泰孝である(敬称を省略している)。

### 四、今後の展開

被災地研究はまさに文理融合の典型的研究である。自然と社会の生の姿が立ち現れる災害の現象を分析し記述する科学といえる。一九八三年五月の日本海中部地震への人文学部人間行動コースの教員、学生の調査研究の記憶に導かれて実施した八戸調査と震災研究連絡会。この二つのアプローチの同時実施はどうやら成功しつつある。これがこれからも続けられるのか。このいずれも大学院地域社会研究科におけるフォーマルな活動として実施しているものではない。東日本大震災がこれからの社会に大きな影響を与えるという直感に促されて進められた。また、それに関わっている人たちの少しばかりの熱意と知恵によって動かされてきた研究の組織である。研究教育だけではなく地域社会の側にも立ち位置をおく大学院地域社会研究科の試みとして、それは研究手法の一つではないかと思っている。

(教授 檜楨 頁)

## 特集 「東日本大震災に対する 地域社会研究科のとり組み」

### 一、震災研究へのアプローチ

震災対応は、大学院地域社会研究科としての組織的研究を行うべきではないのか。発災以来、そんな声が各所から高まっていた。それらを看過できなくなったのは震災から一ヶ月半以上が経った五月の初めであった。連休中の五月四日に、大学院OBや有志が大学院演習室に集まった。すでに大学の各学部はそれぞれ動いていた。

その会合で最初に話題に出されたのは二十八年前の記憶だった。一九八三年五月二十六日に発生した日本海中部地震と大津波への大学の組織的対応のことである。この地震と大津波によって青森県と秋田県の日本海側が大きな被害を受けた。弘前大学の人文学部人間行動コースの教員は、学生たちとともに寝袋を用意し現地入りし、災害復旧と被災者調査を実施した。同時に、学内の学部呼びかけて全学的な研究会を組織した。「地元の大学は何もしないでいいのか」という人文学部人間行動コース教員の思いが突き動かしただけという記憶だった。

さて、東日本大震災については、四月十四日、十五日には八戸市3避難所（湊、白銀、鮫）の実態を地域共同研究センターのリードで私を含む四人が調査をしていた。県内の大学や災害関係のNPO等が若手県以南の被災地調査を志向する中で、青森県にこだわるといふ動きはそれなりに評価されていたし、被災地社会と応答しながらの息の長い研究が可能だと認識された。五月四日を起点とする議論によって、二つのアプローチが決まった。一つは八戸市の被災地を対象に地道な調査活動を行うこと。これは青森県内の地方国立大学として県内被災地にこだわるといふ考え方をとり、被災後の聴き取りを中心にする事だった。それも大学院生と教員参加の試行的科目として実施することにしたのである。

もう一つは、震災研究に関する全学的なしくみづくりをすることだった。そのため、後述するメンバーを中心に「弘前大学震災研究連絡会 (<http://www.st.hirosaki-u.ac.jp/~kataoka/renrakukai/index.html>)」を設立させた。この2つの取り組みは二十八年前の人文学部人間行動コースの試みを基礎とするものであって、その経験の記憶がここでも生かされるはずだと考えたのである。

### 二、八戸市の避難所調査

三月十一日十四時四十六分に東日本を襲った大地震。十五時五分に、八戸市は沿岸住民二万九八五七人、一万二八五九世帯に避難指示を行った。同時に、市内二十五か所に避難所開設を指示。実際には八戸市内での最大避難所数は六十九か所に上った（三月十二日深夜零時）が、時間の経過の中で中学校区の地区公民館が避難所となった。

この調査では八戸市内の3地区の避難所を調査した。河岸段丘地域の湊、白銀の2地区と五戸川を中心に農業と住宅地が広がっている市川地区である。前2地区を調査対象に選択したのは調査に関わる人の関係によるところが大きい。その地区が弘前大学地域共同研究センターCDの出身地に近く、それらの地域とのつながりがあったからである。3つめの地区の市川地区は予備調査の過程において市役所側からの調査対象として推薦された。対象地域の選択にあっても、被災直後のデリケートな社会状態を踏まえた対応が必要だった。また、調査は避難者そのものではなく、避難生活を導いた住民リーダーを対象に行うとともに、行政との連携をテーマに取り込むという意図にしたがって、担当部署と八戸市トップリーダーの市長インタビューを行った。結果として、避難所調査は大震災被災地の行政と市民の関係を捉えることになった。調査の構成と実施の期日、主題は表の通りである。

## 資料8 地域社会研究科 受託研究等一覧

年度		プロジェクト名称	契約相手方
平成23年度	共同研究	まちづくり計画(第5次鶴田町総合計画)に関する共同研究	鶴田町
平成24年度	受託研究	住生活総合サービスの論理的明確化に関する研究	筑波大学
平成24年度	受託研究	住生活総合サービスの論理的明確化に関する研究(継続)	筑波大学
平成24年度	受託事業	あおもりツーリズム創発塾運営業務	青森県
平成24年度	受託事業	あおもりツーリズム創発塾運営業務	青森県
平成24年度	受託研究	平成24年度 弘前市観光分野経済波及効果委託研究	弘前市
平成24年度	受託研究	佐井村箭根森八幡宮に関する調査研究	NPO法人シルバー
平成24年度	受託事業	鶴田町観光振興プラン作成事業	鶴田町
平成24年度	受託研究	平成24年度弘前大学と弘前市との連携調査研究委託モデル事業「外部人材の定住促進による地域再生モデル調査」	弘前市
平成24年度	受託研究	平成24年度弘前大学と弘前市との連携調査研究委託モデル事業「弘前ねぶた祭を事例とした地域祭礼の調査研究」	弘前市
平成25年度	受託事業	あおもりツーリズム創発塾運営業務	青森県
平成25年度	受託研究	住生活総合サービスの論理的明確化に関する研究	筑波大学
平成25年度	寄附金	[歴史災害ハザードマップ作成]研究費	国土技術研究センター
平成25年度	寄附金	集合的な[住む主体]形成研究	住総研
平成25年度	寄附金	「北東北・北海道(津軽海峡圏)の地域資源を活かした未来設計」に関する事業	ほくとう総研
平成25年度	受託研究	平成25年度弘前大学と弘前市との連携調査研究委託モデル事業「外部人材を通じた地域再生アクションリサーチ」	弘前市
平成26年度	受託研究	集落地域の実態把握と住民主体の計画・目標づくりに関する研究	青森県
平成26年度	受託事業	あおもりツーリズム創発塾運営業務	青森県
平成27年度	受託研究	集落地域の実態把握と住民主体の計画・目標づくりに関する研究	青森県
平成27年度	受託事業	あおもりツーリズム創発塾運営業務	青森県
平成28年度	寄附金	日常財の贈与を含めた家計調査により条件不利地域の持続可能性の展望	日本経済研究センター
平成28年度	受託研究	農山漁村「地域経営」の推進に係る評価・提言	青森県
平成28年度	受託研究	地域の未来づくりサポート事業	青森県
平成28年度	受託研究	加工用りんごの低コスト収穫・管理技術の開発	国立研究開発法人 農業食品産業技術総合研究機構
平成28年度	受託事業	あおもりツーリズム創発塾運営業務	青森県
平成28年度	共同研究	青森県産ナガイモの機能性解析	八戸工業高等専門学校
平成29年度	受託研究	地域住民が主体となって取り組むための「地域デザイン」の策定について	青森県
平成29年度	受託研究	農山漁村「地域経営」の推進に係る現地サポート及びガイドラインの作成	青森県
平成29年度	受託研究	地域づくりインターンシップ	青森県
平成29年度	受託事業	あおもりツーリズム創発塾	青森県
平成30年度	受託研究	地域づくりインターンシップ	青森県
平成30年度	受託事業	あおもりツーリズム創発塾	青森県
平成30年度	受託研究	農山漁村「地域経営」の推進に係るサポート及び発展事例等の作成	青森県
平成30年度	受託研究	新たなヘルスケアサービス産業の創出を支える地域資源調査業務	青森県
平成30年度	共同研究	未活用乳品の新規利用に関する研究	有限会社 ジャージー・ファームズ・ファクトリー
平成30年度	共同研究	未活用乳品の新規利用に関する研究	八戸工業高等専門学校

## 資料9 NPO ひろだいいりサーチ

□NPO ひろだいいりサーチ事業履歴

	年度	事業内容
NPO ひろだ いりサ ーチ	2009年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・特定非営利活動法人ひろだいいりサーチ設立</li> <li>・初代理事長 佐々木純一郎 (弘前大学大学院教授)</li> <li>・「地域づくりチャレンジ事業」(青森県)</li> <li>・「奥戸じゃがいもブランド研究協議会」設立</li> </ul> 大間町奥戸地区 協力：あおもり県民政策ネットワーク
	2010年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「地域活性化のための資源利用, 食の安全, 環境保全 ～里地・里山の利活用～」フォーラム開催 主催 あおもり県民政策ネットワーク 協力：北里大学・NPO ひろだいいりサーチ</li> </ul>
	2012年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「震災後における八戸圏域企業調査事業」(あおもり県民政策ネットワーク委託事業)</li> </ul> 佐々木純一郎 (弘前大) 井上隆 (青森大) 谷口清和 (青森地域研) 竹ヶ原公 (弘前大)
	2014年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・第二代理事長 竹ヶ原公 (弘前大学大学院客員研究員)</li> <li>理事：谷口清和 榎引素夫 監事：佐々木純一郎</li> <li>・「乳の社会文化学術研究調査事業」(J-milk 調査事業)</li> </ul> 佐々木純一郎 (弘前大) 井上隆 (青森大) 谷口清和 (青森地域研) 竹ヶ原公 (弘前大)
	2015年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「広域青函研究会」函館市にて開催</li> <li>公立はこだて未来大学・弘前大学連携</li> <li>・「住民組織力強化ハンドブック制作委託事業」(青森県)</li> </ul> 竹ヶ原公 (弘前大) 工藤裕介 (弘前大) 佐々木純一郎 (弘前大)
	2016年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「移動販売車による買い物弱者支援の動向調査事業」(みちのくふるさと財団)</li> <li>・「地域社会・企業を通じて考える青森県内で『働く・生きる』ことのポテンシャル研究事業」(青森県)</li> <li>・「十和田市人材育成事業」(十和田市)</li> <li>・「白神観光戦略論カリキュラム支援事業」(弘前大学)</li> </ul>
	2017年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「青森県型地域共生社会づくり促進事業運営業務」(青森県)</li> </ul>

□NPO ひろだいいりサーチ受託事業実績 (2014～2017年)

単位：万円

年度	事業名	委託・助成団体	金額
2014年度	・乳の社会文化学術研究調査事業	一財) Jミルク	100
2015年度	・住民組織力強化ハンドブック制作委託事業	青森県企画政策部企画調整課	10
2016年度	・移動販売車による買い物弱者支援の動向調査事業	一財) みちのくふるさと財団	54
	・地域社会・企業を通じて考える青森県内で『働く・生きる』ことのポテンシャル研究事業	青森県企画政策部企画調整課	98
	・十和田市人材育成事業	十和田市民生部まちづくり支援課	100
	・白神観光戦略論カリキュラム支援事業	弘前大学生涯学習支援センター	52
2017年度	・青森県型地域共生社会づくり促進事業運営業務	青森県三八地域県民局地域連携部地域支援室	64